

トルコ

2021年9月16日

海外調査部・イスタンブール事務所

2020年のトルコの実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響でマイナスが予測されていたが、政府目標の0.3%を上回る1.8%のプラスとなった。2020年の貿易は輸入が前年比4.4%増、輸出が6.2%減となり、貿易赤字は拡大した。対内直接投資は3.5%減となり、2015年をピークに5年連続の前年比減となった。日本との貿易は、日本からトルコへの輸出が5.9%増、日本の輸入が10.1%減となった。日本のトルコ向け直接投資は、金額ベースでは63.0%減と前年を大きく割り込んだものの、2020年以降も複数の投資案件が継続している。

■新型コロナの影響下でもプラス成長

2020年のトルコ経済は、新型コロナ感染拡大の影響を受けながらも、実質GDP成長率が0.9%の低成長だった前年に対して、1.8%のプラス成長となった。

成長率は四半期ごとに大きく変動し、第1四半期は4.5%だったが、第2四半期はマイナス10.3%に反転した。2020年3月に国内で初めて新型コロナ感染者が確認され、感染抑制策の影響が大きくみられた。政府は経済への影響を回避するため、1,000億トルコ・リラ（約1兆7,000億円、リラ、1リラ＝約17円）規模の支援策「経済安定の盾」を発表し、納税やリース代・ローンの猶予、補助金の支給、低金利の融資、従業員給与の一部負担などの企業や被雇用者への支援を開始した。こうした政府の生産と雇用維持を優先する施策もあり、第3四半期は6.3%に回復したが、11月中旬ごろからは感染再拡大の波を抑え込むことができず、ロックダウン（都市封鎖）の実施を余儀なくされた。第4四半期は5.9%となったが、前年が低成長だったこともあり、2020年通年では1.8%となった。

需要項目別に成長率をみると、GDPの最大項目である民間最終消費支出は、政府主導の企業・被雇用者支援策の影響などもあり、3.2%と成長を牽引した。民間投資を含む総固定資本形成も、第3四半期から大きく回復傾向を見せた。他方、主要な輸出先であるEUなどでの新型コロナなどによる景気減速を反映し、外需（ネット輸出）は大きくマイナス寄与となった。生産部門別にみると、国営

表1 トルコの需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	0.9	1.8	4.5	△10.3	6.3	5.9	7.0
民間最終消費支出	1.5	3.2	4.7	△9.6	8.5	8.2	7.4
政府最終消費支出	4.4	2.3	3.2	△2.1	0.8	6.6	1.3
国内総固定資本形成	△12.4	6.5	△0.4	△6.6	21.9	10.3	11.4
財貨・サービスの輸出	4.9	△15.4	△1.8	△36.9	△22.1	0.0	3.3
財貨・サービスの輸入	△5.3	7.4	21.4	△7.7	16.4	2.5	△1.1

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 トルコ統計機構（TUIK）

銀行主導の低利融資などの信用拡大策の影響などもあり、製造業が堅調だった。建設業やサービス業は、感染拡大の影響を受けてマイナスとなった。

金融政策については、利下げによる金融緩和を求める政権が中央銀行への影響力を強め、2019年6月以降3人の総裁を解任した。特に2020年11月の任命後、金融引き締めに舵を切り、政策金利の一本化や大幅利上げ(19.0%)を断行したナージ・アーバル総裁がわずか4カ月で解任されたことを受け、通貨リラは大幅に下落した。

2021年のトルコ経済は、2020年からのさらなる回復を見越して、IMFは5.8%のプラス成長と予測している。しかし、高いインフレ率に加え、財政赤字による公的債務の増加、経常赤字による外貨準備の減少という双子の赤字問題を抱えている上、リラの下落や信用収縮が民間企業の経営に大きな圧力となっている。新型コロナ禍における観光部門の不振も深刻で、2020年の観光収入は前年比65.1%減となり、経常赤字悪化の一因となった。

2021年第1四半期の実質GDP成長率は、新型コロナ感染対策の規制が一部緩和されたことや、政府主導の信用拡大策などの影響もあり、市場予測(6.5%前後)を上回り、前年同期比7.0%となった。しかし、4月以降もデルタ株の流入などによる感染の再拡大がみられる上、政府の金融政策などに対する不信感から、2021年に入ってもリラの下落は続いている。

■輸出は減少、貿易赤字が拡大

2020年の輸出は前年比6.2%減の1,696億4,453万ドル、輸入は4.4%増の2,195億1,629万ドルで、貿易赤字は498億7,176万ドル(69.0%増)と大きく拡大した。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目であり、EU向けが全体の7割以上を占める自動車・同部品が、17.9%減で最大のマイナス寄与となった。鉱物性燃料(44.2%減)、鉄鋼(12.1%減)、ニット衣料(8.9%減)、一般機械(5.4%減)、貴金属類(8.7%減)なども前年を割り込んだ。

国・地域別にみると、全体の41.3%を占めるEU(EU27からキプロスを除く)向けが8.7%減となった。下半期には回復傾向がみられたものの、イタリア(17.1%減)やスペイン(17.9%減)など、特にパンデミック初期に感染が拡大した国のマイナス幅が大きかった。他方、対ドルでリラ安が進んだ

表2 トルコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率
自動車・同部品	26,901	22,098	13.0	△ 17.9	41,731	28,925	13.2	△ 30.7
一般機械	17,762	16,796	9.9	△ 5.4	13,367	26,591	12.1	98.9
電気機器	9,748	9,307	5.5	△ 4.5	22,160	25,272	11.5	14.0
鉄鋼	10,019	8,803	5.2	△ 12.1	15,444	17,140	7.8	11.0
ニット衣料	9,200	8,385	4.9	△ 8.9	10,008	15,292	7.0	52.8
プラスチック製品	6,805	6,971	4.1	2.4	15,050	15,103	6.9	0.4
貴金属類	7,333	6,693	3.9	△ 8.7	11,800	11,739	5.3	△ 0.5
非ニット衣料	6,871	6,599	3.9	△ 4.0	5,965	5,888	2.7	△ 1.3
鉄鋼製品	6,689	6,363	3.8	△ 4.9	4,911	4,958	2.3	1.0
果実・ナッツ類・豆類	4,589	4,830	2.8	5.3	4,505	4,754	2.2	5.5
鉱物性燃料	8,447	4,715	2.8	△ 44.2	3,528	3,768	1.7	6.8
家具	3,868	3,897	2.3	0.7	3,637	3,408	1.6	△ 6.3
アルミニウム・同製品	3,116	3,061	1.8	△ 1.8	3,523	3,281	1.5	△ 6.9
塩、硫黄、土石類、プラスチック、石灰、セメント	2,785	2,801	1.7	0.6	3,039	3,212	1.5	5.7
合計(その他含む)	180,833	169,645	100.0	△ 6.2	210,345	219,516	100.0	4.4

[注] 2020年は暫定値。

[出所] トルコ統計機構(TUIK)

こともあり、米国向けが13.5%増と好調だったほか、ロシア (8.5%増)、アゼルバイジャン (16.6%増) 向けも増加した。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である鉱物性燃料が、原油価格の下落もあり30.7%減となった。他方、2019年下半期から金需要の回復が続いており、貴金属類が98.9%増で最大の寄与だった。前年に低迷した自動車・同部品が52.8%増となったほか、上半期の生産活動の低迷によって減少していた電気機器 (11.0%増)、鉄鋼 (0.4%増) など、国内生産の回復に伴い増加した。

国・地域別では、第2四半期に大きく減速したEUからの輸入 (構成比33.4%) がドイツを中心に第3四半期に回復に転じ、通年で前年比8.0%増となった。中国は20.5%増と国別で首位となった。また、原油を主力製品とするイラクが3倍、金を主力とするスイスが2.3倍と大きく伸びた。

なお、2020年8月にベネズエラ、2021年1月に英国との自由貿易協定が発効している。

■対内直接投資は5年連続で前年比減

中央銀行発表の国際収支統計によると、2020年の対内直接投資 (株主資本インフロー) は、前年比3.5%減の56億7,500万ドルと2016年からの低迷が続いている。地域別では、全体の52.9%を占めるEUからが22.7%増だった。国別では、イタリアが10.4倍と著しく伸びて首位、2位の米国も2.4倍と伸びた一方で、これまで首位を堅持していたオランダは49.1%減で3位となった。中東や近隣諸国は、例年通りカタール (29.8%減) やアゼルバイジャン (67.1%減) が主要国となったが、いずれも大きく縮小した。中国の構成比は小さいが、2020年末以降スマートフォンメーカーのオッポ (OPPO)、シャオミ (Xiaomi)、テクノモバイル (Tecno Mobile)、TCLが相次いでトルコで生産を開始しており、同セクターにおける存在感を強めている。

業種別では金融サービス (銀行) が前年の5.7倍、情報・通信サービスが2.4倍と全体を牽引した。他のサービス分野では、持ち株会社活動 (95.1%減)、建設 (80.3%減)、卸・小売業 (35.2%減) が低調だったが、サービス業全体では16.8%増だった。製造業は、前年好調だったコークス・石油 (55.3%減)、化学品・基礎医薬品 (32.8%減) が減少し、全体で43.6%減となった。

2020年のM&A案件では、米国のジンガによるモバイルゲーム企業ピーク (18億ドル) およびロリック (1億8,000万ドル) の買収が最大の案件となった。前者はトルコのスタートアッ

表3 トルコの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、株主資本、フロー＞

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27 (注2)	2,448	3,004	52.9	22.7	1,883	1,352	42.9	△ 28.2
イタリア	94	977	17.2	939.4	48	12	0.4	△ 75.0
オランダ	1,169	595	10.5	△ 49.1	1,182	875	27.8	△ 26.0
ルクセンブルク	131	437	7.7	233.6	20	8	0.3	△ 60.0
ドイツ	467	312	5.5	△ 33.2	347	125	4.0	△ 64.0
アイルランド	41	237	4.2	478.0	0	1	0.0	全増
フランス	158	162	2.9	2.5	14	18	0.6	28.6
オーストリア	75	56	1.0	△ 25.3	59	109	3.5	84.7
ルーマニア	0	0	0.0	-	25	100	3.2	300.0
英国	874	498	8.8	△ 43.0	325	132	4.2	△ 59.4
スイス	264	136	2.4	△ 48.5	155	85	2.7	△ 45.2
ノルウェー	0	105	1.9	全増	0	1	0.0	全増
米国	340	803	14.1	136.2	600	852	27.0	42.0
中東	1,328	694	12.2	△ 47.7	171	465	14.8	171.9
カタール	570	400	7.0	△ 29.8	1	0	0.0	全減
アゼルバイジャン	566	186	3.3	△ 67.1	122	99	3.1	△ 18.9
アジア	461	399	7.0	△ 13.4	70	126	4.0	80.0
香港	44	183	3.2	315.9	2	0	0.0	全減
日本	305	113	2.0	△ 63.0	0	0	0.0	-
韓国	49	50	0.9	2.0	0	8	0.3	全増
台湾	33	26	0.5	△ 21.2	0	0	0.0	-
中国	4	1	0.0	△ 75.0	4	12	0.4	200.0
カザフスタン	13	0	0.0	全減	24	67	2.1	179.2
ウズベキスタン	0	1	0.0	全増	17	25	0.8	47.1
合計 (その他含む)	5,878	5,675	100.0	△ 3.5	3,433	3,151	100.0	△ 8.2

[注1] 2020年は暫定値。

[注2] キプロスはトルコと外交関係がないため含まれない。

[出所] トルコ中央銀行

初のユニコーンとなった。2021年に入り、日用品配送プラットフォームのゲティル、モバイルゲーム開発のドリーム・ゲームスが続いてユニコーンとなっている。また、ルクセンブルクの投資ファンド、レターワンによるテュルクセル株式11.6%買収（3億3,000万ドル）、カタール投資庁によるボルサ・イスタンブール（証券取引所）株式10%取得（2億ドル）、カタールの港湾運営企業カタールミナルスによる地中海アンタルヤのアクデニズ港買収（1億4,000万ドル）などの買収案件が報告されている。

トルコからの対外直接投資は、前年比8.2%減の31億5,100万ドルだった。地域別ではEU向けが28.2%減となった。国別では、税制優遇で有利なオランダへの投資が例年通り首位となったが、26.0%減と前年からの減速が続いている。他方、アラブ首長国連邦（10.7倍）、米国（42.0%増）への投資が著しく伸びている。カザフスタン（2.8倍）、ウズベキスタン（47.1%増）向けも前年に続き好調で、中国も3倍と伸びた。業種別では、前年好調だった建設（80.5%減）、運輸・倉庫業（92.6%減）が大幅減となったが、電力・ガス供給が11.6倍と著しい伸びを見せ、情報・通信サービスも9.0倍と好調だった。

■日本からの輸出・投資額は減少も、投資案件は継続

日本の財務省「貿易統計（通関ベース）」でトルコとの貿易をみると、2020年は輸出が26億6,347万ドル（前年比5.9%増）、輸入が6億8,951万ドル（10.1%減）だった。貿易黒字は、前年より12.9%増加し、19億7,396万ドルとなった。

輸出は、全体の26.8%を占める一般機械が、建設用・鉱山用機械および荷役機械がそれぞれ3.7倍、3.2倍と伸ばすなど、20.1%増と好調だった。また、鉄鋼が29.1%と伸ばしたほか、前年冷え込んだ輸送用機器も国内需要の回復などにより、自動車が増と大きく伸びた。他方、一般機械に次ぐ構成比（24.6%）を占める電気機器は4.9%減だった。

表4 日本の対トルコ主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率		2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率
一般機械	594	713	26.8	20.1	食料品	233	248	36.0	6.5
原動機	198	181	6.8	△ 8.4	魚介類	91	91	13.2	△ 0.5
建設用・鉱山用機械	34	123	4.6	267.2	穀物類	42	53	7.7	25.3
ポンプ・遠心分離機械	84	75	2.8	△ 11.4	果実	47	43	6.3	△ 7.9
繊維機械	51	72	2.7	41.7	野菜	20	24	3.5	16.5
金属加工機械	75	68	2.6	△ 8.8	その他	179	159	23.1	△ 10.9
荷役機械	16	51	1.9	215.1	衣類・同付属品	125	122	17.7	△ 2.6
電気機器	689	655	24.6	△ 4.9	バッグ類	19	10	1.4	△ 48.8
電池	204	198	7.4	△ 2.7	原料別製品	92	72	10.4	△ 21.9
重電機器	180	165	6.2	△ 8.4	織物用糸・繊維製品	41	32	4.6	△ 23.4
電気計測機器	85	87	3.3	1.9	鉄鋼	18	17	2.4	△ 7.7
通信機	42	44	1.7	5.7	一般機械	50	54	7.9	9.2
輸送用機器	539	564	21.2	4.7	原動機	23	24	3.5	4.4
自動車の部分品	412	372	14.0	△ 9.8	原料品	79	54	7.9	△ 30.8
自動車	106	179	6.7	68.1	非鉄金属鉱	16	3	0.4	△ 83.4
原料別製品	365	418	15.7	14.4	輸送用機器	70	47	6.8	△ 33.1
鉄鋼	217	280	10.5	29.1	自動車の部分品	40	20	2.9	△ 49.0
金属製品	71	58	2.2	△ 18.4	航空機類	20	15	2.1	△ 27.6
化学製品	160	161	6.0	0.5	自動車	7	9	1.4	33.9
プラスチック	52	50	1.7	△ 3.5	化学製品	46	41	5.9	△ 12.6
有機化合物	48	44	1.7	△ 6.8	医薬品	27	21	3.1	△ 20.1
合計（その他含む）	2515	2,663	100	5.9	合計（その他含む）	767	690	100	△ 10.1

[出所] 財務省「貿易統計（通関ベース）」をドル換算

輸入では、最大の構成比（36.0%）を占める食料品が6.5%増だった。特にパスタを主力とする穀物製品が25.3%増と好調だった。他方、自動車部品を中心とする輸送用機器は33.1%減となり、前年同様に振るわなかった。

トルコの国際収支統計で、日本のトルコ向け直接投資（株主資本インフロー）をみると、2020年は前年比63.0%減の1億1,300万ドルと鈍化した。金額ベースでは振るわなかったが、投資案件は継続しており、4月には海外特化型の脱炭素エネルギーファンドのJAPAN ENERGYファンドが、第1号投資案件としてデニズリ県の太陽光発電所（13MW）などに出資している。11月には大幸薬品がトルコ国内に子会社設立を発表し、12月には荏原製作所がトルコのポンプメーカーのバンサンを買収して現地進出した。日立グローバルライフソリューションズは同月、トルコ家電大手のアルチェリッキと海外の白物家電部門の合弁会社を設立し、サプライチェーンの共同構築を目指している。

2021年に入ってから、3月にダイドーが傘下のトルコ企業を完全子会社化している。前年に駐在員事務所を開設した日本工営は、4月にトルコのス・ヤブと事業提携の覚書（MoU）を締結した。また同月には、宇部興産のスペイン子会社がイスタンブールに駐在員事務所を開設し、5月には三菱電機がマニサ県の空調機生産拠点に約20億円の増資を行い、生産体制を強化すると発表した。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：8,361万人（2020年）			
②面積：78万3,562km ²			
③1人当たりGDP：8,548米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	0.9	1.8
⑤消費者物価上昇率（%）	20.3	11.8	14.6
⑥失業率（%）	11.0	13.7	13.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	△ 53,984	△ 29,512	△ 49,872
⑧経常収支（100万米ドル）	△ 21,743	6,759	△ 37,315
⑨外貨準備高（100万米ドル）	72,867	78,532	49,958
⑩対外債務残高（100万米ドル）	443,442	435,147	450,056
⑪為替レート（1米ドルにつき）	4.83	5.67	7.01

〔注〕⑦⑧：2020年は暫定値
 〔出所〕①②④⑤⑥⑦：トルコ統計機構(TUIK)、③⑨⑩：IMF、⑧⑩：トルコ中央銀行

（お問い合わせ先）

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp